

DEBUT 首長

鳥取市長 深沢 義彦氏



ふかざわ・よしひこ 1953年鳥取市生まれ。福井大学工学部卒業後、鳥取市役所に入庁。秘書課長、市民税課長、総務部次長、行政改革参事監などを歴任し、2006年助役（現副市長）に就任。選挙では市庁舎の新築移転推進を公約に掲げて当選。4月市長就任

市庁舎新築移転の意義 50年後見据え説明に力

鳥取市 中国地方日本海側の東端部にあり、砂丘が有名。旧三洋電機の企業城下町として発展したが、同社撤退後、雇用創出などが課題。人口19万人。

——こじれていた市庁舎問題で、新築移転を掲げて当選した。ただ過去の住民投票では耐震改修案が支持された経緯もある。どのように計画を進めるか。

50～100年先の鳥取市を考えると、新築移転が正しい選択と選挙を通じて訴えてきた。ただ、いまだに耐震改修が良い、という人がいるのも確かだ。原因の1つは、市として説明が不足していたこと。これを反省し、新築反対・耐震改修派の人も参加できる出前説明会の開催などを考えている。

現市庁舎は50年以上前に建設の議論が始まった。1952年の鳥取大火の影響もあり、赤字財政で厳しいなか、先輩たちは「市は人口15万人の街になる」と推計して建設計画を具体化していった。市町村合併前の鳥取市域で考えれば、おおむね

正しかった。逆に我々は、人口減少が進むなか、50年先の鳥取市がどうなるかを考え、市庁舎の形を考えなければならない。耐震性ばかりでなく、バリアフリー化などにも対応しなければならない。

しかし財源として不可欠な、合併特例債の起債期限が迫っており、スピード感が必要なのも確かだ。年内にも1つの方向性を示したいと考えている。

——鳥取自動車道全通など高速交通網整備で工場・事業所の進出が増えた。一方、関西方面に消費者が流れるストロークー現象も顕著だ。産業のあり方についての考えは。

企業誘致と観光振興で二兎を追いたいと思っている。

旧鳥取三洋電機工場の撤退などで厳しかった雇用は回復傾向にある。高速道路開通で企業進出が増えた効果が出てきている。これを加速させたい。「戻りたいが職がない」という市民の認識を変えるチャンスだ。

一方、商業施設などは、関西まで2時間ちょっととなり、グランフロント大阪やあべのハル

カスなどが競争相手になってきている。もう一度、地域の特性や魅力を生かした商品作りを考えなければならないだろう。

ただ、関西圏の人口2000万人が鳥取に来やすくなったと見れば、交流人口で考えれば大幅入超だ。観光産業には好機到来といえる。鳥取東部圏域という発想にたって、周辺の4町やお隣の兵庫県新温泉町などと、認識を共有し、例えば温泉を生かした滞在型観光のあり方などを共同で研究していくつもりだ。

——就任後すぐに県との合同幹部会議を開くなど、連携を強化し始めた。狙いは。

観光振興などは、互いのベクトルをあわせる必要がある。また人口減少対策は、それこそ単独で進められるものではない。まず中山間地支援のあり方で県と一緒に対策を考えていく。小さい県であり、テリトリーにこだわる時代でもない。

（聞き手は

鳥取支局長 船越 純一）